

第4 2期計算書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	491,893	流 動 負 債	261,092
現金・預金	353,797	未 払 金	222,848
未 収 運 賃	25,292	未 払 費 用	18,619
未 収 金	79,626	未払法人税等	619
未 収 収 益	11,142	預り連絡運賃	7,987
商 品	1,534	預 り 金	1,692
貯 蔵 品	4,148	前 受 運 賃	125
前 払 費 用	683	賞 与 引 当 金	9,200
未 収 消 費 税	15,667		
固 定 資 産	99,987	固 定 負 債	127,199
鉄道事業固定資産	99,987	退職給付引当金	99,863
有形固定資産	85,620	長期未払金	2,536
土 地	8,581	特別修繕引当金	24,799
建 物	18,408	負 債 合 計	388,291
構 築 物	54,696	純 資 産 の 部	
車 両	0	株 主 資 本	203,589
工具・器具・備品	3,933	資 本 金	1,000,000
無形固定資産	2,402	利 益 剰 余 金	△796,410
電 話 加 入 権	884	その他利益剰余金	△796,410
ソ フ ト ウ ェ ア	1,518		
投資その他の資産	11,964	純 資 産 合 計	203,589
敷 金	74		
長期前払費用	11,103		
その他投資等	786		
資 産 合 計	591,881	負 債 ・ 純 資 産 合 計	591,881

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和4年 4月 1日から

令和5年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	217,066	
営 業 費	516,829	
営 業 損 失		299,762
物 品 販 売 業		
営 業 収 益	3,758	
営 業 費	1,210	
営 業 利 益		2,548
旅 行 業		
営 業 収 益	1,796	
営 業 費	1,572	
営 業 利 益		224
全事業営業損失		296,989
営業外収益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	10,097	10,097
営業外費用		
支 払 利 息	453	
雑 支 出	163	617
経 常 損 失		287,509
特 別 利 益		
補 助 金	440,050	
固定資産売却益	88	
受 増 益	21,839	461,978
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	152,542	
臨 時 損 失	3,712	156,255
税引前当期純利益		18,213
法人税住民税及び事業税		619
当 期 純 利 益		17,594

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益剰余 金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 814,005	185,994	185,994
当期変動額				
当期純利益		17,594	17,594	17,594
当期変動額合 計		17,594	17,594	17,594
当期末残高	1,000,000	△ 796,410	203,589	203,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 821,528 千円

(2) 資本金の欠損の金額 796,410 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,035 円 89 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 175 円 94 銭

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	80,902	未収運賃	7,642
							駅共同使用料	26,783	未収収益	8,777
							運転受託料他	5,039		
							旅客運輸収入	32,486	預り連絡運賃	6,414
							出向者人件費	23,716	未払費用	5,342
							車両修繕費	18,983		
							車両借料他	16,868		

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東武建設 株式会社	栃木県 日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	レール更換工事 他	98,128	未払金	82,940
その他の 関係会社 の子会社	東武電設 工業株式 会社	東京都 墨田区	50,000	電気工 事業	なし	工事委託	信号設備修繕工 事他	25,450		

第 4 2 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区 分	資産の種類	期 首	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末	減価償却 累 計 額	期 末
		帳簿価額				帳簿価額		取得原価
有 形 固 定 資 産	土 地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建 物	17,201	3,200	—	1,993	18,408	104,795	123,203
	構 築 物	60,224	153,783	152,542	6,769	54,696	305,735	360,432
	車 輛	0						
	工 具 備 品	1,046	3,296	—	409	3,933	57,947	61,880
	計	87,054	160,280	152,542	9,520	85,620	812,356	907,148
無 形 固 定 資 産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	ソフトウエア	6,513	—	—	4,994	1,518	24,528	26,047
	計	7,397	—	—	4,994	2,402	24,528	26,931
投 資 等	長期前払費用	18,409	—	—	7,306	11,103	37,542	48,645
	計	18,409	—	—	7,306	11,103	37,542	48,645

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,400	9,200	8,400	—	9,200
退職給付引当金	111,051	173	380	—	99,863
特別修繕引当金	34,020	0	9,220	—	24,799

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。

・退職給付引当金の「当期減少額・その他」欄は、退職金規程の改定による退職給付引当金の取崩額であります。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名		氏名	兼務の内容	摘要
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	北村一郎	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	渡部正義	南会津町長	
	〃	星學	下郷町長	
	〃	粉川昭一	日光市長	
	〃	鈴木孝郎	東武鉄道(株)執行役員鉄道事業本部副本部長	
監査役	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	監査役	久保克昌	福島県生活環境部長	
	〃	坂井康一	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,756	事故費	—
給料	123,683	旅費交通費	624
手当	27,364	通信運搬費	2,210
賞与	36,516	会議費	150
退職金	380	交際費	129
退職給付費用	173	広告宣伝費	5,004
法定福利費	30,523	保守管理業務委託料	4,248
厚生福利費	2,058	諸会費	706
臨時雇賃金	9,912	手数料料	4,448
動力費	41,650	賃借料	4,528
修繕費	83,647	損害保険料	13,418
車両使用料	19,837	清掃費	70
駅共同使用料	4,172	印刷費	287
運転業務委託料	4,372	中小企業退職金共済	8,535
運転士養成委託料	—	雑費	498
清掃業務委託料	4,814	諸税	22,878
乗車券・帳票類	86	減価償却費	14,395
乗車券販売手数料	720	旅行業仕入	1,572
除雪費	—	特別修繕引当金繰入	—
備用品費	18,613	物品販売売上原価	1,210
被服費	1,354		
水道光熱費	10,433	一般管理費合計	519,611

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。